



神奈川県の財政状況と起債運営（資料編）

平成 26 年 10 月
神 奈 川 県
総務局財政部財政課

目 次



<予算・決算>

○ 財政規模	2 ページ
○ 一般会計歳入内訳	3
○ 一般会計歳出内訳	4
○ 一般会計決算収支の推移	5
○ 一般会計歳入決算額の推移	6
○ 県税収入決算額の推移	7
○ 一般会計歳出決算額の推移	8
○ 特別会計決算額の推移	9
○ 企業会計決算額の推移	10

<財務 4 表>

○ 連結貸借対照表	11
○ 連結行政コスト計算書	12
○ 連結純資産変動計算書	13
○ 連結資金収支計算書	14

<県 債>

○ 県債新規発行額の推移	15
○ 県債現在高の推移	15
○ 市場公募債発行額の推移	16
○ 銀行等引受債発行額の推移	16
○ 神奈川県債引受団一覧表	17
○ 各種財政指標の推移	18
○ プライマリーバランスの推移	19

<その他>

○ 財政基金及び県債管理基金の年度末 現在高の推移	20
○ 緊急財政対策の主な取組み結果	21
○ 県主導第三セクターの決算状況	22
○ 債務負担行為の設定状況	23

○ 財政規模

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増 減 額 A - B	伸 率 A / B
一 般 会 計	18,650	17,631	1,019	105.8
特 別 会 計 (17会計)	11,773	10,883	889	108.2
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	92	83	8	110.0
公 債 管 理 特 別 会 計	6,954	7,147	△192	97.3
公 営 競 技 収 益 配 分 金 等 管 理 会 計	9	10	0	99.5
地 方 消 費 税 清 算 会 計	4,054	2,995	1,059	135.4
災 害 救 助 基 金 会 計	2	2	0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	5	5	0	100.1
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	89	84	5	106.0
農 業 改 良 資 金 会 計	1	1	0	92.9
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	1	1	0	100.5
林 業 改 善 資 金 会 計	0	0	0	91.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	1	1	0	114.4
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計	0	0	0	99.9
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	103	121	△17	85.8
中 小 企 業 資 金 会 計	59	44	14	132.7
流 域 下 水 道 事 業 会 計	214	203	11	105.5
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	177	171	6	103.8
都 市 用 地 対 策 事 業 会 計	4	8	△4	45.8
企 業 会 計 (6会計)	1,226	1,144	82	107.2
病 院 事 業 会 計	14	14	0	105.2
水 道 事 業 会 計	911	837	74	108.9
電 気 事 業 会 計	163	104	59	156.9
公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業 会 計	101	156	△55	64.7
相 模 川 総 合 開 発 共 同 事 業 会 計	21	21	0	101.3
酒 匂 川 総 合 開 発 事 業 会 計	13	11	2	121.7
総 計	31,650	29,659	1,990	106.7

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 一般会計歳入内訳

(単位：億円、%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	県 税	10,901	58.5	10,122	57.4	778	107.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	17	0.1	23	0.1	△6	73.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	237	1.3	198	1.1	38	119.5
	財 産 収 入	83	0.5	82	0.5	0	101.1
	寄 附 金	5	0.0	2	0.0	2	193.2
	繰 入 金	495	2.7	396	2.3	99	125.2
	繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	123.0
	諸 収 入	243	1.3	243	1.4	0	99.9
	小 計	11,983	64.3	11,070	62.8	913	108.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,329	7.1	1,129	6.4	199	117.7
	地 方 特 例 交 付 金	45	0.2	48	0.3	△3	93.8
	地 方 交 付 税	450	2.4	600	3.4	△150	75.0
	交通安全対策特別交付金	16	0.1	17	0.1	△1	94.1
	国 庫 支 出 金	1,798	9.6	1,607	9.1	190	111.9
	県 債	3,027	16.2	3,158	17.9	△131	95.8
	小 計	6,666	35.7	6,560	37.2	105	101.6
合 計		18,650	100.0	17,631	100.0	1,019	105.8

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 一般会計歳出内訳

<款 別>

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	当 初 予算額	構成比	当 初 予算額	構成比	増減額	伸率
議 会 費	35	0.2	36	0.2	0	99.1
総 務 費	2,199	11.8	1,908	10.8	291	115.3
県 民 費	133	0.7	141	0.8	△7	94.7
環 境 費	148	0.8	146	0.8	1	101.1
民 生 費	3,776	20.3	3,456	19.6	319	109.3
衛 生 費	395	2.1	395	2.3	0	99.9
労 働 費	143	0.8	121	0.7	22	118.7
農林水産業費	110	0.6	91	0.5	19	121.1
商 工 費	148	0.8	143	0.8	4	103.4
土 木 費	1,028	5.5	1,027	5.8	1	100.1
警 察 費	1,833	9.8	1,806	10.3	26	101.5
教 育 費	5,806	31.2	5,738	32.5	68	101.2
災 害 復 旧 費	6	0.0	6	0.0	0	99.8
公 債 費	2,878	15.4	2,600	14.8	277	110.7
諸 支 出 金	1	0.0	8	0.1	△7	14.4
予 備 費	1	0.0	1	0.0	0	100.0
合 計	18,650	100.0	17,631	100.0	1,019	105.8

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

<性質別>

(単位：億円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		当 初 予算額	構成比	当 初 予算額	構成比	増減額	伸率
義 務 的 経 費	人 件 費	7,128	38.2	7,059	40.0	69	101.0
	一 般 職 員	753	4.0	727	4.1	25	103.5
	警 察 職 員	1,577	8.5	1,568	8.9	8	100.6
	教 育 職 員	4,793	25.7	4,757	27.0	35	100.7
	恩 給 費	4	0.0	5	0.0	0	92.9
	介護・措置・ 医療関係費	2,929	15.7	2,863	16.2	66	102.3
	公 債 費	2,878	15.4	2,600	14.8	277	110.7
	税交付金等	1,648	8.8	1,380	7.8	268	119.4
	そ の 他	648	3.6	630	3.6	18	102.9
	小 計	15,233	81.7	14,533	82.4	700	104.8
政 策 的 経 費	投資的経費	1,449	7.8	1,439	8.2	9	100.7
	公共事業等	752	4.0	765	4.3	△13	98.3
	公共事業費	452	2.4	466	2.7	△13	97.2
	県単土木 事業費	299	1.6	299	1.7	0	100.0
	そ の 他 投資的経費	696	3.8	674	3.8	22	103.3
	そ の 他	1,967	10.5	1,657	9.4	309	118.7
	小 計	3,416	18.3	3,097	17.6	318	110.3
合 計		18,650	100.0	17,631	100.0	1,019	105.8

○ 一般会計決算収支の推移

(単位：百万円)

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳 入 総 額 a		1,720,032	1,736,069	1,771,640	1,716,170	1,614,830	1,529,683	1,614,668	1,614,083
歳 出 総 額 b		1,746,387	1,744,232	1,760,697	1,710,075	1,609,360	1,522,572	1,605,096	1,606,190
歳 入 歳 出 差 引 額 c		△26,354	△8,162	10,943	6,095	5,470	7,111	9,571	7,892
繰越すべき年度に 繰越す年 度 に	繰越費通次繰越額 d	6	3	9	3	9	297	1,006	326
	繰越明許費繰越額 e	1,392	392	2,754	2,582	610	336	1,328	2,593
	事故繰越繰越額 f	1,596	1,027	4,083	245	347	141	49	52
	計 g	2,994	1,422	6,847	2,831	967	775	2,384	2,972
実 質 収 支 h		△29,349	△9,585	4,096	3,264	4,503	6,336	7,187	4,920
単 年 度 収 支 i (当年度 h - 前年度 h)		△32,894	19,764	13,681	△831	1,239	1,833	850	△2,266

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳 入 総 額 a		1,654,168	1,671,172	1,681,482	1,675,359	1,837,182	1,814,887	1,878,072	1,864,578
歳 出 総 額 b		1,645,732	1,664,179	1,675,438	1,668,944	1,824,890	1,805,350	1,843,993	1,850,480
歳 入 歳 出 差 引 額 c		8,436	6,992	6,044	6,414	12,292	9,537	34,079	14,097
繰越すべき年度に 繰越す年 度 に	繰越費通次繰越額 d	12	55	210	247	499	107	175	432
	繰越明許費繰越額 e	2,231	2,138	1,436	1,908	3,572	3,852	29,545	5,144
	事故繰越繰越額 f	168	55	274	584	1,432	659	479	1,502
	計 g	2,412	2,249	1,921	2,740	5,503	4,618	30,200	7,078
実 質 収 支 h		6,024	4,742	4,122	3,674	6,789	4,918	3,879	7,019
単 年 度 収 支 i (当年度 h - 前年度 h)		1,103	△1,281	△620	△447	3,114	△1,870	△1,039	3,139

(注) 金額は百万円未満切り捨てのため、符合しない

○ 一般会計歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

区 分		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	県 税	9,526	55.4	8,824	50.8	9,872	55.7	10,130	59.0	8,839	54.7	8,801	57.5	9,744	60.3	9,991	61.9
	分担金及び負担金	13	0.1	13	0.1	14	0.1	14	0.1	12	0.1	11	0.1	10	0.1	10	0.1
	使用料及び手数料	396	2.3	348	2.0	343	1.9	339	2.0	327	2.0	319	2.1	328	2.0	321	2.0
	財産収入	346	2.0	140	0.8	65	0.4	77	0.5	157	1.0	65	0.4	76	0.5	78	0.5
	寄附金	4	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰入金	472	2.7	128	0.7	72	0.4	165	1.0	647	4.0	135	0.9	100	0.6	7	0.0
	繰越金	43	0.2	29	0.2	14	0.1	109	0.6	60	0.4	54	0.4	71	0.4	95	0.6
	諸収入	663	3.9	582	3.4	278	1.6	272	1.6	253	1.6	226	1.5	234	1.5	244	1.5
	小 計	11,466	66.6	10,070	58.0	10,661	60.2	11,109	64.8	10,299	63.8	9,614	62.9	10,566	65.4	10,749	66.6
	合 計	17,200	100.0	17,360	100.0	17,716	100.0	17,161	100.0	16,148	100.0	15,296	100.0	16,146	100.0	16,140	100.0
依存財源	地方譲与税	24	0.1	24	0.1	24	0.2	25	0.1	26	0.2	27	0.2	172	1.1	477	3.0
	地方特例交付金			97	0.6	92	0.5	75	0.4	80	0.5	170	1.1	260	1.6	468	2.9
	地方交付税	683	4.0	2,398	13.8	2,571	14.5	1,626	9.5	1,479	9.2	1,624	10.6	1,501	9.3	1,228	7.6
	交通安全対策特別交付金	27	0.2	27	0.2	23	0.1	23	0.1	23	0.1	24	0.2	23	0.1	22	0.1
	国庫支出金	2,889	16.8	2,890	16.6	2,875	16.2	2,966	17.3	2,639	16.3	2,434	15.9	2,270	14.1	2,023	12.6
	県 債	2,108	12.3	1,853	10.7	1,466	8.3	1,334	7.8	1,600	9.9	1,399	9.1	1,352	8.4	1,170	7.2
	小 計	5,733	33.4	7,290	42.0	7,054	39.8	6,051	35.2	5,849	36.2	5,682	37.1	5,580	34.6	5,391	33.4

区 分		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	県 税	10,658	64.4	12,805	76.6	12,517	74.5	10,440	62.3	9,989	54.4	9,971	54.9	10,168	54.1	10,585	56.8
	分担金及び負担金	11	0.1	8	0.1	13	0.1	12	0.1	13	0.1	23	0.1	22	0.1	21	0.1
	使用料及び手数料	318	1.9	318	1.9	311	1.9	321	1.9	195	1.1	190	1.0	186	1.0	182	1.0
	財産収入	46	0.3	77	0.5	40	0.2	73	0.4	94	0.5	79	0.4	145	0.8	144	0.8
	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0	5	0.0	5	0.0	2	0.0
	繰入金	15	0.1	19	0.1	43	0.3	159	1.0	447	2.4	701	3.9	1,067	5.7	319	1.7
	繰越金	78	0.5	84	0.5	69	0.4	60	0.4	64	0.4	122	0.8	95	0.5	340	1.8
	諸収入	310	1.9	275	1.6	274	1.6	259	1.5	278	1.5	236	1.3	235	1.2	257	1.4
	小 計	11,439	69.2	13,589	81.3	13,271	79.0	11,329	67.6	11,084	60.3	11,330	62.4	11,927	63.5	11,853	63.6
	合 計	16,541	100.0	16,711	100.0	16,814	100.0	16,753	100.0	18,371	100.0	18,148	100.0	18,780	100.0	18,645	100.0
依存財源	地方譲与税	1,667	10.1	29	0.2	26	0.2	430	2.6	913	5.0	1,012	5.6	1,050	5.6	1,265	6.8
	地方特例交付金	50	0.3	78	0.5	154	0.9	121	0.7	115	0.6	112	0.6	49	0.3	48	0.2
	地方交付税	646	3.9	221	1.3	174	1.0	516	3.1	925	5.0	875	4.8	886	4.7	628	3.4
	交通安全対策特別交付金	23	0.1	23	0.1	20	0.1	20	0.1	17	0.1	17	0.1	16	0.1	15	0.1
	国庫支出金	1,669	10.1	1,585	9.5	1,917	11.4	2,741	16.4	2,043	11.1	1,941	10.7	1,852	9.9	1,831	9.8
	県 債	1,045	6.3	1,184	7.1	1,250	7.4	1,593	9.5	3,272	17.8	2,860	15.8	2,997	16.0	3,002	16.1
	小 計	5,102	30.8	3,121	18.7	3,543	21.0	5,423	32.4	7,287	39.7	6,818	37.6	6,853	36.5	6,791	36.4

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 県税収入決算額の推移

(単位：億円、%)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
個 人 県 民 税	2,221	23.3	2,225	25.2	2,140	21.7	2,149	21.2	2,131	24.1	2,041	23.2	2,084	21.4	2,250	22.5
法人事業税	2,380	25.0	1,825	20.7	2,358	23.9	2,638	26.0	2,006	22.7	2,192	24.9	2,730	28.0	2,893	29.0
法人県民税	454	4.8	359	4.1	468	4.7	512	5.1	403	4.6	435	5.0	515	5.3	527	5.3
法 人 二 税 計	2,835	29.8	2,184	24.8	2,827	28.6	3,151	31.1	2,410	27.3	2,628	29.9	3,246	33.3	3,421	34.3
地 方 消 費 税	1,476	15.5	1,478	16.8	1,504	15.2	1,441	14.2	1,392	15.8	1,356	15.4	1,562	16.0	1,549	15.5
そ の 他 の 税	2,993	31.4	2,936	33.2	3,400	34.5	3,387	33.5	2,905	32.8	2,775	31.5	2,851	29.3	2,769	27.7
合 計	9,526	100.0	8,824	100.0	9,872	100.0	10,130	100.0	8,839	100.0	8,801	100.0	9,744	100.0	9,991	100.0
県 税 総 額 から 税交付金等を除いた 実 質 収 入 額	7,820		7,179		8,012		8,330		7,299		7,280		8,225		8,788	

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
個 人 県 民 税	2,489	23.3	4,503	35.2	4,680	37.4	4,642	44.5	4,308	43.1	4,246	42.6	4,389	43.2	4,637	43.8
法人事業税	3,202	30.0	3,279	25.6	3,151	25.2	1,636	15.7	1,401	14.0	1,453	14.6	1,504	14.8	1,676	15.8
法人県民税	604	5.7	649	5.1	592	4.7	395	3.8	407	4.1	453	4.5	473	4.6	473	4.5
法 人 二 税 計	3,807	35.7	3,929	30.7	3,743	29.9	2,031	19.5	1,809	18.1	1,907	19.1	1,978	19.4	2,150	20.3
地 方 消 費 税	1,664	15.6	1,675	13.1	1,579	12.6	1,492	14.3	1,666	16.7	1,634	16.4	1,635	16.1	1,711	16.2
そ の 他 の 税	2,697	25.4	2,696	21.0	2,514	20.1	2,274	21.7	2,204	22.1	2,183	21.9	2,164	21.3	2,085	19.7
合 計	10,658	100.0	12,805	100.0	12,517	100.0	10,440	100.0	9,989	100.0	9,971	100.0	10,168	100.0	10,585	100.0
県 税 総 額 から 税交付金等を除いた 実 質 収 入 額	10,617		11,004		10,985		9,192		9,451		9,599		9,783		10,308	

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	42	0.2	38	0.2	35	0.2	議 会 費	35	0.2	35	0.2	34	0.2	34	0.2	35	0.2
総 務 費	2,422	13.9	2,634	15.1	2,445	14.0	総 務 費	3,065	17.4	2,687	15.7	2,354	14.6	2,401	15.8	2,536	15.8
県 民 環 境 費	244	1.4	241	1.4	229	1.3	県 民 費	122	0.7	130	0.8	112	0.7	129	0.9	139	0.9
							環 境 費	192	1.1	187	1.1	202	1.3	268	1.8	244	1.5
民 生 費	1,331	7.7	1,392	8.0	1,368	7.9	民 生 費	1,472	8.4	1,639	9.6	1,612	10.0	1,438	9.5	1,515	9.4
衛 生 費	710	4.1	636	3.6	535	3.1	衛 生 費	533	3.0	530	3.1	566	3.5	549	3.6	525	3.3
労 働 費	127	0.7	95	0.5	242	1.4	労 働 費	198	1.1	340	2.0	225	1.4	190	1.3	170	1.1
農 林 水 産 業 費	418	2.4	363	2.1	348	2.0	農 林 水 産 業 費	230	1.3	224	1.3	199	1.3	183	1.2	168	1.1
商 工 費	216	1.2	273	1.6	220	1.3	商 工 費	124	0.7	110	0.6	96	0.6	94	0.6	87	0.5
土 木 費	2,481	14.3	2,405	13.8	2,237	12.8	土 木 費	2,035	11.6	1,983	11.6	1,739	10.8	1,554	10.2	1,432	8.9
警 察 費	1,939	11.1	1,965	11.3	1,964	11.3	警 察 費	2,001	11.4	1,943	11.4	1,991	12.4	1,986	13.0	1,928	12.0
教 育 費	6,138	35.3	6,120	35.0	5,969	34.2	教 育 費	6,013	34.2	6,032	35.3	6,099	37.9	6,126	40.2	6,063	37.8
災 害 復 旧 費	2	0.0	7	0.0	7	0.0	災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	3	0.0	3	0.0	0	0.0
公 債 費	1,281	7.4	1,267	7.3	1,522	8.7	公 債 費	1,458	8.3	1,231	7.2	840	5.2	260	1.7	853	5.3
諸 支 出 金	45	0.3	20	0.1	20	0.1	諸 支 出 金	23	0.1	23	0.1	14	0.1	3	0.0	347	2.2
繰 上 充 用 金	-	-	-	-	293	1.7	繰 上 充 用 金	95	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	17,401	100.0	17,463	100.0	17,442	100.0	合 計	17,606	100.0	17,100	100.0	16,093	100.0	15,225	100.0	16,050	100.0

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	36	0.2	36	0.2	35	0.2	36	0.2	33	0.2	31	0.2	36	0.2	35	0.2	33	0.2
総 務 費	2,573	16.0	2,498	15.2	2,726	16.4	2,336	13.9	2,448	14.7	2,358	12.9	2,157	12.0	2,655	14.4	3,027	16.4
県 民 費	140	0.9	103	0.6	107	0.7	109	0.6	105	0.6	144	0.8	101	0.6	105	0.6	137	0.7
環 境 費	231	1.4	173	1.1	152	0.9	149	0.9	185	1.1	180	1.0	170	0.9	168	0.9	145	0.8
民 生 費	1,940	12.1	2,278	13.8	2,385	14.3	2,638	15.8	3,250	19.5	2,997	16.4	3,281	18.2	3,348	18.2	3,329	18.0
衛 生 費	436	2.7	428	2.6	359	2.2	431	2.6	502	3.0	514	2.8	548	3.0	445	2.4	415	2.2
労 働 費	110	0.7	102	0.6	134	0.8	216	1.3	338	2.0	268	1.5	312	1.7	289	1.6	182	1.0
農 林 水 産 業 費	214	1.3	175	1.1	152	0.9	159	1.0	154	0.9	225	1.2	116	0.6	109	0.6	108	0.6
商 工 費	91	0.6	97	0.6	105	0.6	116	0.7	121	0.7	115	0.6	134	0.7	130	0.7	136	0.7
土 木 費	1,409	8.8	1,391	8.5	1,300	7.8	1,323	7.9	1,308	7.9	1,031	5.7	1,085	6.0	1,129	6.1	996	5.4
警 察 費	1,966	12.3	2,010	12.2	2,020	12.2	1,998	11.9	1,975	11.9	1,923	10.5	1,925	10.7	1,897	10.3	1,791	9.7
教 育 費	6,088	37.9	6,168	37.5	6,272	37.7	6,091	36.4	5,940	35.6	5,921	32.5	6,024	33.4	5,929	32.1	5,657	30.6
災 害 復 旧 費	3	0.0	5	0.0	3	0.0	4	0.0	2	0.0	2	0.0	4	0.0	2	0.0	0	0.0
公 債 費	687	4.3	985	6.0	885	5.3	1,141	6.8	322	1.9	2,532	13.9	2,140	11.9	2,192	11.9	2,534	13.7
諸 支 出 金	131	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15	0.1	0	0.0	8	0.0
合 計	16,061	100.0	16,457	100.0	16,641	100.0	16,754	100.0	16,689	100.0	18,248	100.0	18,053	100.0	18,439	100.0	18,504	100.0

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 特別会計決算額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
	歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	差 引
公 債 管 理 特 別 会 計	505,097	505,097	0	535,006	535,006	0	707,154	707,154	0
公営競技収益配分金等管理会計	1,003	986	17	1,016	988	28	1,012	987	24
地 方 消 費 税 清 算 会 計	304,046	304,046	0	298,209	298,209	0	308,861	308,861	0
市町村自治振興事業会計	23,213	22,742	470	9,429	9,198	230	8,758	7,056	1,701
災 害 救 助 基 金 会 計	9	9	0	4	4	0	5	5	0
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	8,098	7,976	121	7,470	7,404	66	7,945	7,610	334
農 業 改 良 資 金 会 計	253	63	190	250	154	96	134	57	77
恩賜記念林業振興資金会計	141	109	32	152	109	42	142	109	33
林 業 改 善 資 金 会 計	70	6	63	69	26	43	58	8	49
沿岸漁業改善資金会計	137	54	82	124	18	106	142	30	112
地 方 独 立 行 政 法 人 神奈川 県立病院機構資金会計	6,064	6,064	0	12,197	12,197	0	12,003	12,003	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	444	433	11	551	506	44	604	475	129
介護保険財政安定化基金会計	46	46	0	8,387	8,387	0	15	15	0
中 小 企 業 資 金 会 計	5,001	2,281	2,719	5,649	3,077	2,571	6,586	4,204	2,381
流 域 下 水 道 事 業 会 計	20,346	17,504	2,841	20,406	17,825	2,580	20,143	17,246	2,897
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	19,839	18,124	1,715	17,814	17,696	117	16,014	15,825	188
都 市 用 地 対 策 事 業 会 計	1,413	1,363	50	1,458	1,426	31	817	780	36
合 計	895,229	886,912	8,316	918,198	912,237	5,960	1,090,401	1,082,432	7,968

(注) 金額は百万円未満切り捨てのため、符合しない

○ 企業会計決算額の推移

【会計別決算額比較表】(税抜き)

(単位：百万円)

区 分				2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
病 院 事 業 会 計	事 業 収 益	業 費 用		1,019	1,009	990
	事 業 収 益	業 費 用		1,044	1,039	1,028
	純 損 益	経 常 損 益		△25	△30	△37
水 道 事 業 会 計	事 業 収 益	業 費 用		57,233	57,335	57,214
	事 業 収 益	業 費 用		56,411	56,261	56,059
	純 損 益	経 常 損 益		821	1,074	1,155
電 気 事 業 会 計	事 業 収 益	業 費 用		7,703	7,567	7,609
	事 業 収 益	業 費 用		7,114	6,992	6,966
	純 損 益	経 常 損 益		588	575	642
公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業 会 計	事 業 収 益	業 費 用		876	2,054	823
	事 業 収 益	業 費 用		660	990	1,037
	純 損 益	経 常 損 益		216	1,064	△214
相 模 川 総 合 開 発 共 同 事 業 会 計	事 業 収 益	業 費 用		1,431	1,429	1,310
	事 業 収 益	業 費 用		1,431	1,429	1,310
	純 損 益	経 常 損 益		-	-	-
酒 匂 川 総 合 開 発 事 業 会 計	事 業 収 益	業 費 用		982	916	868
	事 業 収 益	業 費 用		982	916	868
	純 損 益	経 常 損 益		-	-	-
合 計	事 業 収 益	業 費 用		69,246	70,312	68,817
	事 業 収 益	業 費 用		67,644	67,628	67,271
	純 損 益	経 常 損 益		1,602	2,684	1,545
				1,621	2,768	1,642

(注) 金額は百万円未満切り捨てのため、符合しない

○ 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	3,612,827,330	①普通会計地方債	3,643,883,590
②教育	690,302,550	②公営企業地方債	215,527,695
③福祉	45,508,136	地方公共団体計	3,859,411,285
④環境衛生	554,646,559	(2) 関係団体	
⑤産業振興	142,460,219	①一部事務組合・広域連合地方債	91,619,627
⑥警察	110,767,392	②地方三公社長期借入金	124,915,820
⑦総務	91,600,662	③第三セクター等長期借入金	2,552,561
⑧収益事業	1,959,435	関係団体計	219,088,008
⑨その他	14,476,085	(3) 長期未払金	27,730,047
有形固定資産計	5,264,548,368	(4) 引当金	692,822,677
(2) 無形固定資産	145,594,955	(うち退職手当等引当金)	635,737,838
(3) 売却可能資産	142,362,476	(うちその他の引当金)	57,084,839
公共資産合計	5,552,505,799	(5) その他	34,503,218
		固定負債合計	4,833,555,235
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	210,801,758	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	111,854,309	①地方公共団体	506,970,571
(3) 基金	148,086,308	②関係団体	18,094,692
(4) 長期延滞債権	34,692,900	翌年度償還予定額計	525,065,263
(5) その他	26,680,988	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	3,044,027
(6) 回収不能見込額	△ 2,848,753	(3) 未払金	30,165,493
投資等合計	529,267,510	(4) 翌年度支払予定退職手当	50,498,941
		(5) 賞与引当金	43,804,783
3 流動資産		(6) その他	8,114,766
(1) 資金	644,263,603	流動負債合計	660,693,273
(2) 未収金	34,354,669		
(3) 販売用不動産	328,098	負債合計	5,494,248,508
(4) その他	10,994,075		
(5) 回収不能見込額	△ 297,576	純資産合計	1,277,800,049
流動資産合計	689,642,869	負債及び純資産合計	6,772,048,557
4 繰延勘定	632,379		
資産合計	6,772,048,557		

※ 債務負担行為（本表に計上されないもの）に関する情報

① 物件の購入等	62,151,275
② 債務保証又は損失補償	14,806,897,544
③ その他	256,762,754

(うち共同発行地方債に係るもの) 14,635,052,309)

※ 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,126,139,602千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

○ 連結行政コスト計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

[経常行政コスト]

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	673,113,979	37.7%	17,725,214	425,488,290	9,791,351	39,590,175	13,247,127	138,334,446	26,723,847	2,213,529		0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	51,559,465	2.9%	2,469,519	33,224,656	764,948	1,081,558	1,009,774	10,805,751	2,030,327	172,932		0
	(3) 賞与引当金繰入額	43,725,872	2.4%	529,010	28,706,763	661,504	1,737,022	873,062	9,344,486	1,724,479	149,546		0
	小 計	768,399,316	43.0%	20,723,743	487,419,709	11,217,803	42,408,755	15,129,963	158,484,683	30,478,653	2,536,007		0
2	(1) 物件費	119,922,415	6.7%	22,720,781	13,475,018	6,423,572	25,451,795	8,387,439	17,332,050	24,414,210	244,733		1,472,817
	(2) 維持補修費	27,585,736	1.5%	18,705,715	1,206,092	202,066	5,343,033	348,787	1,114,268	665,775	0		
	(3) 減価償却費	119,788,940	6.7%	93,835,152	4,235,612	844,763	16,256,473	1,037,416	1,390,042	2,189,482	0		
	小 計	267,297,091	15.0%	135,261,648	18,916,722	7,470,401	47,051,301	9,773,642	19,836,360	27,269,467	244,733	0	1,472,817
3	(1) 社会保障給付	48,213,647	2.7%		35,527	36,930,159	11,247,961						
	(2) 補助金等	553,745,682	31.0%	3,654,856	63,865,710	261,964,393	15,225,786	9,763,617	655,280	76,963,570	671,865		120,980,605
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	42,549,669	2.4%	21,633,539	187,237	8,096,928	919,620	7,986,232	0	3,726,113	0		0
	小 計	644,508,998	36.1%	25,288,395	64,088,474	306,991,480	27,393,367	17,749,849	655,280	80,689,683	671,865		120,980,605
4	(1) 支払利息	73,174,995	4.1%								73,174,995		
	(2) 回収不能見込計上額	4,168,050	0.2%									4,168,050	
	(3) その他行政コスト	28,411,503	1.6%	2,007,743	135,856	0	1,934,919	354,665	864	23,977,456	0		0
	小 計	105,754,548	5.9%	2,007,743	135,856	0	1,934,919	354,665	864	23,977,456	0	73,174,995	4,168,050
経 常 行 政 コ ス ト a			1,785,959,953	183,281,529	570,560,761	325,679,684	118,788,342	43,008,119	178,977,187	162,415,259	3,452,605	73,174,995	4,168,050
(構 成 比 率)				10.3%	31.9%	18.2%	6.7%	2.4%	10.0%	9.1%	0.2%	4.1%	0.2%

[経常収益]

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	30,474,145		4,770,763	1,266,425	818,059	725,576	691,708	9,296,748	881,943	0	0		8,137,154	3,885,769
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	8,453,742		2,899,894	1,602,612	1,562,116	1,597,720	500,273	580	58,013	0	0		0	232,534
3 保 険 料	0				0									
4 事 業 収 益	171,665,870		83,864,657	2,421,046	0	43,068,474	1,625,931	11,559	40,674,203	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	16,642,899		3,058,467	378,731	0	11,003,298	247,185	12,012	1,943,206	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	227,236,656		94,593,781	5,668,814	2,380,175	56,395,068	3,065,097	9,320,899	43,557,365	0	0		8,137,154	4,118,303
b/a	12.7%		51.6%	1.0%	0.7%	47.5%	7.1%	5.2%	26.8%	0.0%	0.0%		6.6%	
(差引) 純経常行政コスト a - b	1,558,723,297		88,687,748	564,891,947	323,299,509	62,393,274	39,943,022	169,656,288	118,857,894	3,452,605	73,174,995	4,168,050	114,316,268	△ 4,118,303

○ 連結純資産変動計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,474,363,719	785,818,558	1,616,158,905	407,756,611	△ 1,640,104,101	304,733,746
純経常行政コスト	△ 1,558,723,297				△ 1,558,723,297	
一般財源						
地方税	1,014,934,893				1,014,934,893	
地方交付税	88,645,277				88,645,277	
その他行政コスト充当財源	168,227,366				168,227,366	
補助金等受入	190,690,808	36,936,971			153,753,837	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 612,692				△ 612,692	
公共資産除売却損益	138,403				138,403	
投資損失						
損失補償等引当金戻入益	234,428				234,428	
基本財産評価損益	234,294				234,294	
特定財産評価益	△ 55,018				△ 55,018	
その他	133,793				133,793	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			53,032,545		△ 53,032,545	
公共資産処分による財源増			△ 11,753,284		11,753,284	
貸付金・出資金等への財源投入			13,576,839		△ 13,576,839	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,476,944	△ 10,628,578		13,105,522	
減価償却による財源増		△ 23,966,583	△ 101,403,952		125,370,535	
地方債償還に伴う財源振替			104,463,491		△ 104,463,491	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 133,569,620					△ 133,569,620
無償受贈資産受入	1,524,187					1,524,187
その他	31,633,508	△ 14,666,191	△ 153,492,248	9,230,126	190,561,821	
期末純資産残高	1,277,800,049	781,645,811	1,509,953,718	416,986,737	△ 1,603,474,530	172,688,313

○ 連結資金収支計算書(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)		(単位:千円)		(単位:千円)	
1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	797,869,510	公共資産整備支出	119,927,135	投資及び出資金	10,938,311
物件費	133,322,141	公共資産整備補助金等支出	42,549,669	貸付金	8,783,155
社会保障給付	48,213,647	他会計への建設費充当財源繰出支出	0	基金積立額	68,513,787
補助金等	553,399,133	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	定額運用基金への繰出支出	0
支払利息	73,146,594	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,459,663	他会計への公債費充当財源繰出支出	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	地方三公社公共資産整備支出	0	地方債償還額	201,907,040
その他支出	62,971,505	第三セクター等公共資産整備支出	491,014	長期借入金返済額	12,772,372
支出合計	1,668,922,530	支出合計	165,427,481	短期借入金減少額	11,980
地方税	1,017,495,342	国補助金等	24,811,250	収益事業純支出	0
地方交付税等	200,387,287	地方債発行額	54,038,090	その他支出	1,324,160
国補助金等	144,553,729	長期借入金借入額	0	支出合計	304,250,805
使用料・手数料	30,441,548	基金取崩額	12,873,442	国補助金等	20,770,595
分担金・負担金・寄附金	5,969,620	他会計補助金等	0	貸付金回収額	12,308,772
保険料	0	その他収入	9,000,263	基金取崩額	5,500,931
事業収入	174,706,628	収入合計	100,723,045	地方債発行額	604,608
諸収入	16,209,122	公共資産整備収支額	△ 64,704,436	長期借入金借入額	15,901,207
地方債発行額	252,945,100			公共資産等売却収入	14,551,140
長期借入金借入額	157,192			収益事業純収入	0
短期借入金増加額	32,000			他会計補助金等	0
基金取崩額	106,088,712			その他収入	31,901,215
他会計補助金等	0			収入合計	101,538,468
その他収入	12,415,952			投資・財務的収支額	△ 202,712,337
収入合計	1,961,402,232				
経常的収支額	292,479,702				
				翌年度繰上充用金増減額	0
				当年度資金増減額	25,062,929
				期首資金残高	105,242,525
				経費負担割合変更に伴う差額	0
				期末資金残高	130,305,454

○ 県債新規発行額の推移

(単位：億円)

区 分	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
一般会計	2,108	1,853	1,466	1,334	1,600	1,399	1,352	1,170	1,045	1,184	1,250	1,593	3,272 (2,795)	2,860 (2,454)	2,997 (2,528)	3,002 (2,630)	3,027 (2,520)
特別会計	62	42	34	322 (286)	586 (549)	1,450 (1,419)	1,055 (1,012)	800 (780)	748 (718)	685 (650)	851 (792)	1,669 (1,599)	19	41	109	101	93
企業会計	360	170	169	92	104	92	84	131	60	59	57	55	50	50	50	30	10
合 計	2,531	2,065	1,670	1,750 (286)	2,291 (549)	2,941 (1,419)	2,492 (1,012)	2,101 (780)	1,854 (718)	1,929 (650)	2,159 (792)	3,318 (1,599)	3,342 (2,795)	2,952 (2,454)	3,157 (2,528)	3,134 (2,630)	3,131 (2,520)

(注1) 平成24年度までは決算、25年度は決算見込、26年度は当初予算

(注2) ()は臨時財政対策債の発行額で内数

(注3) 平成22年度より臨時財政対策債は一般会計で計上

(注4) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 県債現在高の推移

(単位：億円)

区 分	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
一般会計	19,928	20,922	21,576	22,060	22,947	23,306	23,377	23,597	23,470	23,721	23,686	24,064	32,523 (9,542)	33,775 (11,690)	35,108 (14,017)	36,097 (16,054)	36,991 (17,848)
特別会計	2,485	2,492	2,487	2,736 (286)	3,254 (836)	4,625 (2,255)	5,536 (3,265)	6,224 (4,025)	6,832 (4,680)	7,301 (5,199)	7,882 (5,808)	9,240 (7,194)	2,225	2,112	2,059	2,007	1,938
企業会計	2,429	2,523	2,601	2,592	2,522	2,499	2,460	2,456	2,405	2,323	2,102	2,026	1,622	1,582	1,546	1,487	1,396
合 計	24,843	25,938	26,665	27,389 (286)	28,724 (836)	30,431 (2,255)	31,374 (3,265)	32,278 (4,025)	32,707 (4,680)	33,346 (5,199)	33,672 (5,808)	35,331 (7,194)	36,371 (9,542)	37,471 (11,690)	38,714 (14,017)	39,592 (16,054)	40,325 (17,848)

(注1) 平成24年度までは決算、25年度は決算見込、26年度は当初予算

(注2) ()は臨時財政対策債の現在高で内数

(注3) 平成22年度より臨時財政対策債は一般会計で計上

(注4) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 市場公募債発行額の推移

(単位：億円)

区 分	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度 見 込
神奈川県 債	30年債							200	150	250	150						
	20年債						400	200	450	450	500	600	600	600	600	600	600
	10年債	580	580	580	500	1,000	1,600	1,800	1,400	1,500	1,400	1,600	2,200	2,000	1,400	1,400	1,800
	かながわ県民債 (7年・3年)					200	300	300	300	200	90	90	80	100	100	80	70
	5年債				200	550	1,300	1,500	1,000	860	900	1,100	1,195	1,087	1,001	854	979
	計	580	580	580	700	1,750	3,200	4,000	3,100	3,160	3,090	3,440	4,075	3,787	3,101	2,934	3,449

共同発行市場公募債							200	360	300	300	300	300	600	800	600	500	500
-----------	--	--	--	--	--	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

合 計	3,400	4,360	3,400	3,460	3,390	3,740	4,675	4,587	3,701	3,434	3,949	3,560
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

○ 銀行等引受債発行額の推移

(単位：億円)

区 分	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度 見 込
証券	超長期債	160	160	100	100	100		100	30								
	10年債	1,268	800	529	684	887	715	350	183	203	210	283	90	59	57	107	188
証券発行 計		1,428	960	629	784	987	715	450	213	203	210	283	90	59	57	107	188
証書借入		48	7	21		0		130	16	7	347	386	722	550	614	1,060	955
合 計		1,476	967	650	784	987	715	581	229	211	557	669	812	609	672	1,167	1,143

(注1) 年度区分は同意(届出・許可)年度ベース

(注2) 共済等縁故資金を除く

(注3) 金額は億円未満切捨てのため、符合しない

○ 神奈川県県債引受団一覧表 (平成26年4月1日現在)

1 市場公募債引受団 (10年債・5年債)

■ 銀行団 (9)	■ 証券団 (20)
横 浜 銀 行	野 村 證 券
み ず ほ 銀 行	S M B C 日 興 証 券
ス ル ガ 銀 行	大 和 証 券
三 井 住 友 銀 行	み ず ほ 証 券
三 菱 東 京 U F J 銀 行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
新 生 銀 行	S M B C フ レ ン ド 証 券
神奈川県信用農業協同組合連合会	モルガン・スタンレーMUFG証券
川 崎 信 用 金 庫	ゴールドマン・サックス証券
横 浜 信 用 金 庫	東 海 東 京 証 券
	メリルリンチ日本証券
	バ ー ク レ イ ズ 証 券
	岡 三 証 券
	岩 井 コ ス モ 証 券
	ク レ デ ィ ・ ス イ ス 証 券
	し ん き ん 証 券
	B N P パ リ バ 証 券
	アール・ビー・エス証券会社東京支店
	シ テ ィ グ ル ー プ 証 券
	ド イ ツ 証 券
	丸 三 証 券

2 市場公募債引受団 (かながわ県民債(3年))

■ 銀行団 (7)	■ 証券団 (10)
横 浜 銀 行	野 村 證 券
み ず ほ 銀 行	S M B C 日 興 証 券
ス ル ガ 銀 行	大 和 証 券
三 井 住 友 銀 行	み ず ほ 証 券
川 崎 信 用 金 庫	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
横 浜 信 用 金 庫	S M B C フ レ ン ド 証 券
か な が わ 信 用 金 庫	東 海 東 京 証 券
	岡 三 証 券
	岩 井 コ ス モ 証 券
	丸 三 証 券

3 銀行等引受債引受団 (10年債)

■ 銀行団 (12)
横 浜 銀 行
み ず ほ 銀 行
三 菱 東 京 U F J 銀 行
ス ル ガ 銀 行
三 井 住 友 銀 行
あ お ぞ ら 銀 行
新 生 銀 行
神奈川県信用農業協同組合連合会
川 崎 信 用 金 庫
信 金 中 央 金 庫
横 浜 信 用 金 庫
ゆ う ち ょ 銀 行

○ 各種財政指標の推移

(単位：億円、%)

区 分		平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
標準財政規模	本 県	10,580	10,253	10,654	10,671	10,431	9,468	9,772	10,643	11,581	11,859	12,674	12,561	12,878	13,096	13,418	13,445
	全都道府県平均	5,438	5,360	5,480	5,409	5,233	4,899	4,873	5,178	5,540	5,631	5,994	5,722	5,742	5,729	5,777	5,845
	順 位	5位	5位	5位	5位	5位	5位	5位	5位	5位	5位	5位	4位	4位	4位	4位	4位
財政力指数	本 県	0.92439	0.86066	0.78798	0.75261	0.78745	0.80969	0.80639	0.81533	0.86444	0.92084	0.96267	0.96631	0.93772	0.91292	0.89979	0.91340
	全都道府県平均	0.48338	0.46116	0.42853	0.40501	0.40573	0.40786	0.41125	0.42806	0.46365	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46574	0.45529	0.46370
	健全度順位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	2位	2位
経常収支比率	本 県	115.1	101.5	94.1	95.7	102.9	95.7	94.4	95.3	93.5	97.6	97.8	97.9	93.9	95.0	94.6	92.3
	全都道府県平均	90.5	87.7	86.6	88.9	91.5	89.1	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.9	90.9	93.9	94.1	93.0
	健全度順位	46位	45位	44位	45位	46位	46位	39位	38位	24位	27位	35位	42位	41位	34位	27位	17位
公債費負担比率	本 県	10.8	12.7	11.4	12.0	11.4	13.2	13.4	10.6	12.0	10.9	13.8	13.8	17.0	15.0	14.4	16.6
	全都道府県平均	17.1	18.5	17.6	18.4	21.7	22.0	22.3	21.7	21.4	21.5	21.8	21.0	21.2	21.7	22.3	22.0
	健全度順位	3位	4位	2位	2位	1位	2位	2位	1位	1位	1位	2位	3位	9位	4位	3位	4位

実質公債費比率	本 県								10.3	9.8	9.2	8.9	9.2	9.9	10.3	10.6	11.1
	全都道府県平均								14.5	14.4	14.0	13.9	13.0	13.5	13.9	13.7	13.5
	健全度順位								1位	1位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位
将来負担比率	本 県										209.9	206.9	208.8	193.1	185.1	178.8	161.4
	全都道府県平均										222.3	219.3	229.2	220.8	217.5	210.5	200.7
	健全度順位										12位	13位	14位	16位	12位	11位	9位

(注1) 健全度順位は、都道府県のうち財政の健全度の高い順とする(健全度の最も高い団体を1位とする)

(注2) 各種財政指標の全都道府県平均は単純平均の数値(ただし、実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均の数値)

(注3) 平成24年度までは地方財政状況調査によるもの。平成25年度の指標は本県調査による

《用語の解説》

[標準財政規模]	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。
[財政力指数]	地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。この指数が1以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。
[経常収支比率]	地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費(人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費)のために、経常的一般財源(県税、普通交付税のように経常的に収入される一般財源)がどれだけ充当されたかを示す。
[公債費負担比率]	地方公共団体の公債費の負担がその団体の財政運営に及ぼす影響を表す指数で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
[実質公債費比率]	地方公共団体の公債費等がその団体の財政運営に及ぼす影響を表す指標で、地方債の協議制移行に伴い、従来の起債制限比率に代わり新たに導入されたもの。公債費等に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、18%以上の場合起債には許可を要することとなり、25%以上の場合一部の事業債の起債ができなくなる。
[将来負担比率]	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、財政健全化計画策定を義務付けられる早期健全化基準は400%。

○ プライマリーバランスの推移

(単位：億円)

区 分	平 成 10年度	平 成 11年度	平 成 12年度	平 成 13年度	平 成 14年度	平 成 15年度	平 成 16年度	平 成 17年度	平 成 18年度	平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度
歳 入	17,588	17,533	17,659	17,416	16,613	16,596	17,150	16,888	17,192	17,365	17,692	18,509	18,386	18,161	18,942	18,341	18,650
県 債	2,141	1,828	1,510	1,687	2,075	2,768	2,363	1,951	1,787	1,829	2,117	3,312	3,359	2,934	3,163	2,996	3,027
(うち臨財債)				(287)	(550)	(1,419)	(1,013)	(780)	(719)	(650)	(792)	(1,600)	(2,796)	(2,454)	(2,529)	(2,630)	(2,520)
そ の 他	15,448	15,704	16,149	15,729	14,538	13,828	14,788	14,938	15,404	15,536	15,575	15,197	15,027	15,227	15,779	15,345	15,623
歳 出	17,588	17,533	17,659	17,416	16,613	16,596	17,150	16,888	17,192	17,365	17,692	18,509	18,386	18,161	18,942	18,341	18,650
公 債 費	1,271	1,525	1,461	1,521	1,393	1,679	1,866	1,468	1,706	1,537	1,934	1,924	2,534	2,143	2,193	2,537	2,878
そ の 他	16,317	16,008	16,198	15,895	15,220	14,916	15,284	15,420	15,486	15,828	15,759	16,585	15,851	16,018	16,749	15,805	15,772
プライマリー バ ラ ンス	△870	△303	△49	△166	△682	△1,089	△497	△483	△82	△292	△183	△1,389	△825	△791	△970	△460	△149

〈 〉は臨時財政対策債
相当額が地方交付税と
して交付された場合

(注) 平成25年度までは最終予算、平成26年度は当初予算(億円未満四捨五入)

○ 財政基金及び県債管理基金の年度末現在高の推移

(単位：億円)

区 分		平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
一 般 会 計	財 政 基 金	50	44	44	64	60	67	76	112	137	168	193	215	459	427	108	719	667
	県 債 管 理 基 金	23	0	222	167	50	50	50	50	50	50	50	51	51	51	51	151	51
	計	73	44	266	231	110	117	126	162	187	218	244	266	510	479	159	870	718
公債管理 特別会計	県 債 管 理 基 金 (満期一括償還分)	318	691	987	1,354	1,416	1,783	2,203	2,309	2,714	2,859	3,349	3,829	4,865	4,950	5,031	4,776	4,778
合 計		392	735	1,253	1,586	1,527	1,900	2,329	2,471	2,901	3,078	3,594	4,095	5,376	5,430	5,190	5,646	5,497

(注1) 平成24年度までは決算、25年度は決算見込、26年度は当初予算

(注2) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 緊急財政対策の主な取組み結果

24・25・26年度における緊急財政対策による財源確保の状況

区分	24年度 (A)	25年度 (B)	26年度 (C)	小計 (B+C)	計 (A+B+C)
財源不足額		700	900	1,600	

財源確保額	緊急財政対策による財源確保額	人件費総額の抑制	52	400	294	694	746
		県有財産の有効活用等	129	127	65	192	321
		県単独補助金の見直し		30	44	75	75
		財源対策の他					
		施策・事業の見直し		95	185	280	280
		税の徴収努力		28	28	56	56
		地方交付税増額確保		17		17	17
		小計		140	213	353	353
		計	181	697	616	1,314	1,495
		その他(収増等)		3	284	286	

注1) 26年1月末現在の見込額見込額

注2) 「県単独補助金の見直し」「施策・事業の見直し」は、25年度の削減効果が26年度にも及ぶものとして積算

注3) 市町村と連携した取組みによる個人住民税の徴収率アップ(徴収率97.6%→98.1%)

注4) 増額確保のための要望を実施

人件費総額の抑制

＜人件費の抑制＞ (億円)

	24年度	25年度	26年度
職員数の削減	行政職員(▲123人) ▲ 11	行政職員(▲133人) ▲ 12	行政職員(▲50人) ▲ 4
給与等の減額	県議会議員	議員報酬・期末手当の減額 ▲ 1.1	議員報酬・期末手当の減額 ▲ 1.1
	知事等特別職	期末手当の減額 ▲ 0.1	給料・地域手当・期末手当の減額 ▲ 0.2
	給与カット	管理職手当の減額 ▲ 4	給料・地域手当・期末手当の減額 ▲ 300
	その他の見直し	退職手当支給率の引下げ 給与の引下げ決定 ▲ 37	退職手当支給率の引下げ 自宅に係る住居手当の廃止 ▲ 87
		▲ 41	▲ 387
抑制額 合計	▲ 52	▲ 400	▲ 294

県有財産の有効活用等

項目	24年度	25年度	26年度 (見込み)	合計
未利用地等の売却額	129億円	127億円	65億円	321億円

項目	24年度	25年度	26年度	対24年度比
出先機関数の見直し	132機関	128機関	118機関	▲14機関

県単独補助金の見直し

区分	25年度 削減額 (A)	26年度 削減額 (C)	25年度見直し の削減継続額 (B)	計 D=(B+C)	累計 (A+D)
団体補助金	17	17	3	20	38
市町村補助金	13	13	10	23	37
計	30	30	13	44	75

＜県単独補助金の件数＞

24年度	25年度	26年度	2か年の見直し結果 (重複を除く)
273	231	211	対象補助金数(A) 273
(A)	231	211	継続 211
うち見直し	126	86	うち見直し 140
廃止(B)	42	20	廃止(B+D) 62

＜平成25年度の職員定数＞

	24年度定数	25年度定数	26年度定数	対24年度比較
行政職員	12,487人	12,354人	12,304人	▲ 183人 (▲ 1.5%)
知事部局	7,629人	7,516人	7,481人	▲ 148人 (▲ 1.9%)
他任命権者	4,858人	4,838人	4,823人	▲ 35人 (▲ 0.7%)
教員	51,539人	51,542人	51,786人	+ 247人 (+ 0.5%)
県立学校	11,900人	11,959人	12,181人	+ 281人 (+ 2.4%)
市町村立学校(含政令市)	39,639人	39,583人	39,605人	▲ 34人 (▲ 0.1%)
警察官	15,507人	15,523人	15,523人	+ 16人 (+ 0.1%)
職員 合計	79,533人	79,419人	79,613人	+ 80人 (+ 0.1%)

○ 県主導第三セクターの決算状況 (平成25年度決算)

(単位：千円)

法 人 名	当期正味財産増減額 (当期損益)	累積正味財産増減額 (当期末処分損益)	資産	負債	正味財産等	
					うち基本財産等	
(公財) 神奈川科学技術アカデミー	△9,803	1,472,149	6,975,322	515,730	6,459,592	4,987,443
(株) 湘南国際村協会	22,352	△769,826	2,575,531	845,358	1,730,173	2,500,000
(公財) 神奈川文学振興会	1,878	48,058	411,327	253,269	158,058	110,000
(公財) 神奈川芸術文化財団	113,140	566,778	1,499,878	333,100	1,166,778	600,000
(公財) かながわ国際交流財団	△72,439	3,703,543	4,425,409	46,225	4,379,183	675,640
(公財) 地球環境戦略研究機関	82,345	3,427,746	4,838,995	1,361,249	3,477,746	50,000
(公財) かながわ海岸美化財団	1,935	49,575	1,962,340	123,487	1,838,853	1,789,278
(公財) かながわトラストみどり財団	141	67,526	442,721	43,194	399,526	332,000
(公社) 神奈川県農業公社	△6,257	82,942	340,637	201,894	138,742	55,800
(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団	574,149	65,465	6,260,664	6,168,199	92,465	27,000
(公財) かながわ健康財団	△5,904	155,024	874,571	37,747	836,824	681,800
(公財) 神奈川産業振興センター	37,530	4,328,859	9,638,337	5,009,478	4,628,859	300,000
神奈川県道路公社	328,264	9,895,863	39,385,661	18,708,797	20,676,863	10,781,000
(公財) 神奈川県下水道公社	1,948	24,813	1,665,717	1,530,904	134,813	110,000
神奈川県住宅供給公社	3,601,670	51,246,045	202,871,172	151,595,127	51,276,045	30,000
(公財) 神奈川県暴力追放推進センター	2,535	11,920	512,349	428	511,920	500,000
合 計	4,673,484	74,376,480	284,680,631	186,774,186	97,906,440	23,529,961

(注) 「基本財産等」は基本財産(基本金)または資本金を示す

○ 債務負担行為の設定状況

種 別	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
	件 数	平 成 26 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額 (億 円)	件 数	平 成 25 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額 (億 円)
工 事 費 ・ 用 地 取 得 費	21	297	20	292
償 還 金	1	21	1	23
賃 借 料	6	249	5	255
補 助 金 ・ 負 担 金	12	395	12	451
P F I 方式による特定事業費	5	752	5	774
事 業 費 ・ 委 託 費	10	193	5	15
指 定 管 理 費	5	23	3	28
損 失 補 償 ・ 債 務 保 証	15	—	15	—
そ の 他	3	—	3	—
合 計	78	1,935	69	1,840

(注) 損失補償・債務保証及びその他は、貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができない



神奈川県

総務局財政部財政課

横浜市中区日本大通 1 〒231-8588 電話(045)210-2269・2270（直通）

県債ホームページアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6946/>

携帯電話向けアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/mbl/f100005/>